

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第91期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	三菱化工機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 紀一
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044(333)5354
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 雅彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044(333)5354
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	百万円	34,746	35,514	46,745	35,472	34,744
経常利益（は損失）	百万円	963	259	800	1,756	2,068
当期純利益（は損失）	百万円	494	268	987	3,718	2,024
包括利益	百万円	29	149	685	3,593	3,659
純資産額	百万円	20,686	20,140	19,211	13,545	16,757
総資産額	百万円	43,035	44,601	47,736	41,411	45,225
1株当たり純資産額	円	261.63	254.73	242.99	171.33	211.96
1株当たり当期純利益金額（は損失）	円	6.25	3.39	12.49	47.04	25.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	48.1	45.2	40.2	32.7	37.1
自己資本利益率	%	2.4	-	-	-	13.4
株価収益率	倍	30.4	-	-	-	16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	164	1,478	944	1,092	3,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	130	716	1,793	354	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	633	412	3,587	10	4,015
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	8,006	8,458	9,827	8,553	7,556
従業員数	人	943	914	917	868	835

(注) 1. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2. 第87期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第88期～第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第88期～第90期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第88期～第90期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	百万円	29,371	29,452	38,911	26,025	27,962
経常利益(は損失)	百万円	1,109	405	813	1,847	1,802
当期純利益(は損失)	百万円	644	46	918	3,763	1,692
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	3,956 (79,139)	3,956 (79,139)	3,956 (79,139)	3,956 (79,139)	3,956 (79,139)
純資産額	百万円	19,031	18,706	17,998	14,264	17,009
総資産額	百万円	39,165	40,642	42,012	36,873	40,610
1株当たり純資産額	円	240.69	236.60	227.65	180.42	215.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.0 (-)	5.0 (-)	- (-)	- (-)	5.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (は損失)	円	8.15	0.59	11.62	47.60	21.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	48.6	46.0	42.8	38.7	41.9
自己資本利益率	%	3.4	-	-	-	10.8
株価収益率	倍	23.3	-	-	-	19.5
配当性向	%	61.3	-	-	-	23.4
従業員数	人	634	615	604	559	537

(注) 1. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2. 第87期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第88期～第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第88期～第90期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第88期～第90期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第88期～第90期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

### 創立の経緯

昭和10年5月「化工機製作株式会社」として設立、昭和13年11月商号を「三菱化工機株式会社」と変更いたしました。その後、昭和19年9月「株式会社田中機械製作所」を合併しましたが、昭和24年9月企業再建整備計画により、旧三菱化工機株式会社の第二会社として「三菱化工機株式会社」（資本金75百万円）を設立し、「田中機械株式会社」（資本金15百万円）を設立・分離いたしました。

なお、旧会社は昭和24年10月解散しております。

### 設立より現在までの状況

昭和24年9月	各種化学工業用機器の設計、製作、修理、据付及び販売等を主目的として発足
昭和25年3月	東京証券取引所に上場
昭和25年4月	大阪証券取引所に上場
昭和33年9月	大阪営業所を開設
昭和36年12月	四日市製作所を開設
昭和45年8月	鹿島工場を開設
昭和47年8月	株式会社化工機環境サービスを設立
昭和52年7月	工事部門を分離し、化工機工事株式会社を設立（同社は平成2年10月商号を株式会社化工機イーアンドシーに変更）
昭和53年7月	化工機商事株式会社を設立
昭和62年10月	四日市製作所の工場機能を川崎製作所に集約、四日市製作所は四日市事業所と改称
平成4年8月	大阪営業所を大阪支店と改称
平成7年1月	オランダ王国・アムステルダム市に当社、三菱商事(株)の共同出資による合弁会社「MKK EUROPE B.V.」を設立
平成7年6月	横浜市にプロジェクトセンターを開設
平成7年8月	本店を東京都港区三田一丁目4番28号へ移転
平成8年4月	大阪支店を大阪支社と改称
平成9年12月	本社機能を東京都港区三田から神奈川県川崎市川崎区の川崎製作所に移転し、三田を本店、川崎を本社事務所・工場としました
平成10年5月	株式会社化工機イーアンドシーを解散し、化工機エンジ株式会社を設立
平成10年8月	本店を神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号へ移転
平成11年6月	株式会社化工機環境サービス、化工機エンジ株式会社、株式会社菱和技研の3社は、株式会社化工機環境サービスを存続会社として合併し、商号を「化工機プラント環境エンジニアリング株式会社」に、また、菱和興業株式会社、化工機商事株式会社の2社は、菱和興業株式会社を存続会社として合併し、商号を「化工機商事株式会社」に変更しました
平成13年10月	本社営業事務所を神奈川県川崎市川崎区宮前町1番2号に開設し、各事業本部の営業部門を集約・移転しました。また、プロジェクトセンターを閉鎖し、プラント技術部門は川崎へ移転しました
平成16年2月	四日市事業所を四日市工場と改称
平成20年11月	中国・上海市に当社100%出資による「菱化貿易（上海）有限公司」を設立
平成21年1月	鹿島工場の第二製缶工場が竣工
平成22年7月	タイ国・バンコク市に現地法人MKK Asia Co.,Ltd.を設立（当社出資比率49%）
平成24年7月	川崎製作所に油清浄機生産工場が竣工

### 3【事業の内容】

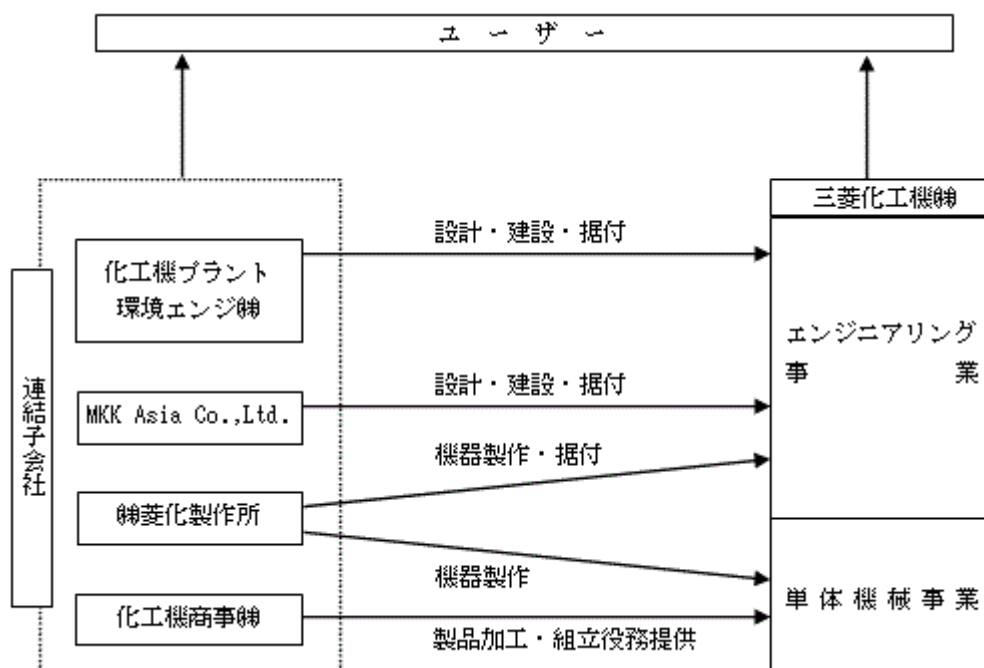
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、エンジニアリング事業、単体機械事業の2事業を主たる事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	関係する会社
エンジニアリング事業	都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置等	当社、化工機プラント環境エンジニア(株) 菱化製作所 MKK Asia Co.,Ltd. 稚内エネサービス(株)（関連会社）
単体機械事業	油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、攪拌機等	当社、(株)菱化製作所、化工機商事(株) MKK EUROPE.B.V.（非連結子会社） 菱化貿易（上海）有限公司（非連結子会社）

（注）非連結子会社及び関連会社は、いずれも持分法非適用会社

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
化工機プラント 環境エンジ(株) (注4)	川崎市 川崎区	100	エンジニアリング 事業	100	当社製品の設計・建設・据付業務 当社より事務所賃借 役員の兼任あり
(株)菱化製作所	北九州市 八幡西区	60	エンジニアリング 事業 単体機械事業	100	当社製品の機器製作・据付業務 当社より工場用地及び工場・事務所賃借 資金援助あり 役員の兼任あり
化工機商事(株)	川崎市 川崎区	50	単体機械事業	100	当社製品の加工・組立役務提供業務 当社より事務所賃借 資金援助あり 役員の兼任あり
MKK Asia Co.,Ltd. (注2、3)	タイ国 バンコク 市	15 (百万バーツ)	エンジニアリング 事業	49	当社製品の設計・建設・据付業務 資金援助あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. MKK Asia Co.,Ltd.に対する当社の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. MKK Asia Co.,Ltd.については、債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成26年12月末時点で1,071百万円であります。

4. 化工機プラント環境エンジ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,994百万円
	(2) 経常利益	108百万円
	(3) 当期純利益	182百万円
	(4) 純資産額	1,097百万円
	(5) 総資産額	3,710百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング事業	438
単体機械事業	284
全社(共通)	113
合計	835

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
537	44.2	16.6	6,177,581

(注) 1. 本人員表には出向、休職18人を含めておりません。

2. 平均年間給与は、税込金額によるものであり、基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含めております。

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング事業	236
単体機械事業	216
全社(共通)	85
合計	537

### (3) 労働組合の状況

当社には三菱化工機労働組合(連合JAM所属)があり、その組合員数は平成27年3月末現在302人(出向、休職7人を含む)であります。なお、労使関係において特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策、また、円安傾向の定着などを背景に、企業業績や雇用情勢の改善がみられる等、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費増税後に冷え込んだ消費者心理がやわらぎつつあるものの個人消費は未だ勢いを欠き、また、生産や輸出の一部に持ち直しの動きがみられましたが、企業の景況感は慎重であり、民間設備投資は伸び悩みの状況が続きました。

当社グループは、このような事業環境の下、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるとともに、事業構造改革による固定費及び諸経費の削減、経営管理の高度化等を重点課題として事業活動を展開し、早期の業績回復に努めてまいりました。特に、前年度業績悪化要因でありましたエンジニアリング事業における国内外のプラント工事につきましては、損益管理ならびに、受注、見積、設計及び施工等の業務プロセス管理を強化し、工事コスト改善に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、既受注の大型工事の売上寄与が前年度でほぼ終了したことに加え、受注の伸び悩みを反映し、34,744百万円と、前連結会計年度（35,472百万円）に比べ2.1%減少いたしました。

損益面におきましては、売上高は減少いたしました。各種コスト改善及び固定費の削減に取り組みました結果、営業利益は1,691百万円（前連結会計年度1,813百万円の損失）と大幅に改善し、また、保有する外貨建ての資産に対する為替差益により経常利益は2,068百万円（前連結会計年度1,756百万円の損失）となり、当期純利益は2,024百万円（前連結会計年度3,718百万円の損失）となりました。

エンジニアリング事業については、売上高22,812百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益791百万円（前年同期は2,734百万円の損失）を計上することができました。

単体機械事業については、売上高11,931百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益1,276百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動により獲得した資金を借入金返済、固定資産の取得等に使用した結果、前連結会計年度末に比べ996百万円減少し、当連結会計年度末には7,556百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、3,230百万円（前連結会計年度は1,092百万円の使用）となりました。

これは、売上債権の増加1,669百万円、たな卸資産の増加241百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上2,068百万円、仕入債務の増加3,080百万円、減価償却費の計上597百万円等により資金が増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度より84百万円減少し、269百万円となりました。

これは主に固定資産の取得（348百万円）に資金を使用したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度より4,004百万円増加し、4,015百万円となりました。

これは主に短期借入金の返済（4,000百万円）に資金を使用したことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業(百万円)	22,812	98.3
単体機械事業(百万円)	11,931	97.2
合計(百万円)	34,744	97.9

(注) 1. 金額は販売価額によっております。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。  
 2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エンジニアリング事業	20,263	83.1	14,597	85.1
単体機械事業	12,412	106.2	4,853	111.0
合計	32,676	90.6	19,451	90.4

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業(百万円)	22,812	98.3
単体機械事業(百万円)	11,931	97.2
合計(百万円)	34,744	97.9

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。  
 2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、景気が緩やかに回復していくことが期待されますが、個人消費はなお勢いを欠く面があるとともに、企業の業況判断や設備投資計画も依然慎重であり、また、円安傾向の一服、さらには中国経済の成長鈍化など海外景気の下振れ懸念もある等、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは受注の確保・拡大及び受注時採算の向上、コスト改善に努めるとともに、前年度からの重点課題である水素・バイオガス・船舶に係る海洋環境規制への対応装置等の成長分野の拡大、及び経営管理の高度化等に引き続き全力を挙げて取り組み、収益体質の強化をはかってまいります。

重点分野のうち、特に水素につきましては、燃料電池自動車の普及が政府主導で行われ、インフラ整備として水素ステーションの建設が急務となっており、将来性が期待される分野と位置付けております。このため当社は、水素ステーションに係る事業環境を的確に把握し、対応することができるよう新組織を立ち上げ、既存製品である水素製造装置「HyGeia（ハイジェイア）」をベースとした水素ステーションの建設コスト競争力を強化するとともに、新たな技術導入などにより更に競争力のある水素ステーションへの対応と技術開発・醸成を推進してまいります。

バイオガスにつきましても、国土交通省の下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）に採択されました「下水バイオガス原料による水素創エネ技術」の実証研究を今後も継続し、同種案件の展開を目指してまいります。

また、船舶に係る海洋環境規制につきましては、今後の具体的な規制の開始にあたって市場動向に的確に対応できるよう、バラスト水処理装置及び排ガス洗浄システムの製品開発を引き続き推進してまいります。

併せて、全社的な業務効率化及び諸経費節減、国内外のプラント工事のコスト悪化の未然防止及び工事コスト改善を更に徹底していくとともに、将来を見据えた人材の育成及び技術の伝承にも一層注力してまいります。

また、設備建設と機械製作を行う企業集団として、安全の確保に、より一層注力してまいります。併せて、社会的に信頼される企業集団を目指して、引き続き法令遵守の徹底と、会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制システムの適切な運用に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において判断したものです。

##### (1)経済情勢

当社グループの主要顧客である化学・石油・ガス・海運業界及び公共下水処理等の設備投資の動向により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)価格競争

当社グループの受注は請負契約が主体であり、激化する価格競争の中で、競合先に対して価格優位性が保てない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)資材調達コスト

受注から引渡しまでの工期が長期に亘る工事もあり、急激な素材価格等の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)安全、品質問題

多額のコストを必要とする製品欠陥が発生する場合、また、建設工事現場において事故・災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)海外取引先の選定・管理

海外企業を調達・下請先として利用することがありますが、これら海外企業の品質不良・納期遅延や倒産等により、プロジェクトの採算が悪化することがあります。海外取引先の選定・管理を誤ると、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6)技術者の確保・育成

当社グループの事業に必要な技術を有するエンジニアの確保と育成ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7)研究開発・技術提携

研究開発の結果生み出した新製品・新技術及び技術提携により導入した技術が販売目標を達成できない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (8)取引先企業の信用

顧客企業及び仕入先企業の業績不振、倒産等によって入金遅延、納期遅延等が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (9)為替レートの変動

外貨建取引における他の通貨に対する円高は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (10)株価下落

当社グループは取引先、金融機関等の市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価の下落によって保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (11)退職給付債務

当社グループの退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率により算出しており、割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (12)借入金の財務制限条項

当社グループの借入金の一部については、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約には、融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が定められており、これに抵触した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (13)コンプライアンス違反

従業員等による業務上の不法行為や違法行為により、当社グループは刑事上、民事上、行政上の責任を負うことがあります。これらの処分に加え、社会的な信用を失うことは、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (14)自然災害等

地震や風水害等の災害が発生した場合に、当社グループの主要な生産拠点における生産設備、製品等が破損することがあります。また、これらの災害に起因するサプライチェーンの混乱は、当社グループの生産活動をはじめとする事業全般に影響を及ぼすことがあります。これらの災害により直接的・間接的な被害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)当社が技術援助を与えている契約

相手方の名称	内容	契約期間
韓国 (株)三工社	油清浄機の製作販売	平成24年6月28日から 5年間

(2)当社が技術導入をしている契約

相手方の名称	内容	契約期間
独国 アンドリツケーエムピーティ社	遠心分離機、乾燥機の製作販売	昭和39年6月2日から 平成31年12月31日まで
独国 リードハンマー社	リードハンマー式電極焼成装置の製作販売	昭和44年1月6日から 平成27年12月31日まで
米国 イートンハイドロリクス社	ハイワード・ストレイナの製作販売	昭和44年1月28日から 平成29年5月9日まで
米国 シュナイダー・マリタル・トラスト	シュナイダーフィルタの製作販売	昭和48年3月1日から 平成27年12月31日まで
米国 ワーレイ・パーソンズ・インターナショナル社	硫黄回収装置の製作販売	平成12年3月1日から 無期限
オーストリア国 A A T社	無動力メタン発酵装置、メンブレンガス貯留装置の製作販売	平成14年5月17日から 平成34年5月16日まで
米国 N E I トリートメントシステムズ社	バラスト水処理装置の製作販売	平成18年8月28日から 平成28年8月28日まで

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、既存技術・各種装置の高度化並びに技術の差別化・競争力の向上を目指し、開発を行っております。また、新分野への積極的展開及び新技術・新製品開発を行っており、当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発費は、エンジニアリング事業59百万円、単体機械事業95百万円の総額155百万円であります。主な研究開発は次のとおりであります。

### (エンジニアリング事業)

#### HyGeia-Aの標準化設計

当社は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託により開発を行った水素ステーション用水素製造装置「HyGeia-A」（水素製造能力 300Nm<sup>3</sup>/h）の標準化設計を実施し、コスト競争力の強化に取り組んでまいりました。

平成26年12月には燃料電池自動車の市販が開始され、これに水素を供給する商用水素ステーションの整備が進められるなか、「HyGeia-A」についても納入数を増やしております。

平成32年の東京オリンピック・パラリンピックの開催時期までに水素インフラを整備し、水素社会の可能性を発信して行く方針が示されており、本年度以降も水素ステーションの整備は拡大が予想されますので、「HyGeia-A」を積極展開し、CO<sub>2</sub>排出削減に寄与する水素社会の実現に貢献してまいります。

#### 下水バイオガス原料による水素創エネ技術

当社は、水素ステーション用の水素製造装置の商品開発を行い、既に都市ガスやLPGを原料とした水素製造装置を、水素ステーション用に多数納入してきております。

その一方で、再生可能エネルギーであるバイオガスを原料とした水素製造について研究を進めてきました。この研究成果を基に平成26年2月に国土交通省の平成26年度下水道革新的技術実証事業（B-DASH）に、「下水処理の過程で発生するバイオガスから水素を創出する創エネ技術の実証事業」を提案・応募し、採択され、平成26年6月に契約を締結いたしました。平成27年2月に実証設備を完成させ、現在、実証運転中であります。

下水処理場は都市型のバイオマス集積場であり、そのバイオマスを利用して水素を製造するシステムは地産地消型の理想的なエネルギー創生システムとなります。本設備は再生可能エネルギーからの水素ということでマスコミからも注目され、自治体・研究機関・民間企業・海外等から見学者も多く、反響を呼んでおります。実証終了後は、平成26年12月に一般販売開始されたトヨタ「MIRAI」をはじめとした燃料電池自動車の普及に合わせ、全国に約300箇所ある消化槽を有する下水処理場に向けて本技術の普及に取り組んでまいります。

### (単体機械事業)

#### 船舶に係る海洋環境規制への対応

船舶から排出される硫黄酸化物（SO<sub>x</sub>）は、平成27年より一部の海域で、また平成32年からは世界中全ての海域で排出削減が求められ、また窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）は平成28年建造開始の船から指定した海域における排出規制が開始されます。

当社は、SO<sub>x</sub>規制に対応するため、三菱重工業(株)殿と共同して、「三菱ハイブリッドSO<sub>x</sub>スクラバー」を開発しました。現在、新規に建造する自動車運搬船へ「三菱ハイブリッドSO<sub>x</sub>スクラバー」初号機の搭載を進めており、平成28年には、実船搭載した装置の能力審査を完了し、国産製品としては初めての装置承認を取得するべく取り組んでおります。

また、NO<sub>x</sub>規制に対しては、三菱重工船用機械エンジン(株)殿と共同でNO<sub>x</sub>を低減する同社「UEシリーズエンジン用EGRシステム」用付帯機器の開発と提供を行ってまいりました。現在、検査機関により同エンジンの規制値達成の陸上運転評価を終え、実証試験を行うため新造ばら積み船に搭載工事を進めております。平成27年中には船上での評価を終え、営業活動を開始する予定です。

今後も、船用市場における環境分野への貢献を目指して販売活動及び製品の改善を進めてまいります。

#### 回転式セラミック膜フィルターの開発

電子材料やファインケミカル業界において、粒子径が数十から数百ナノメートルのナノ粒子を素材とした機能性部材の開発が活発化しております。従来の固定式の膜濾過装置は、清澄液を回収する用途には適しておりますが、高濃度のナノ粒子分散液に対しては濾過の維持が難しく、到達濃度にも限界があり、工業的生産装置としては多くの課題がありました。

この課題を解決するため、当社は、ナノレベルの微細粒子を精密に分離する回転式セラミック膜フィルター「三菱ダイナフィルター」を開発しました。

「三菱ダイナフィルター」は、セラミック膜ディスクを濾室内で高速回転させて濾過を行うため、到達濃度が高く、高濃度分散液に対しても効率的な濾過が維持でき、ナノ粒子製造用の工業的生産装置として採用されております。

「三菱ダイナフィルター」の開発に合わせ、コア技術であるナノ粒子を精密に分離できる濾過孔径が数十から数百ナノメートルのセラミック膜ディスクの製造技術を確立しました（特許取得）。また、ナノ粒子の製造プロセスで必須とされる高濃縮濾過に加え、微粒子洗浄精製と分散溶媒置換など機能的な濾過操作手法を開発しました（特許出願中）。「三菱ダイナフィルター」と機能的濾過操作を組合せた生産技術提案は、ナノ粒子製造プロセスにおける新たなソリューションとして採用されております。

「三菱ダイナフィルター」は、電子材料用微細粒子、半導体用レジスト、リチウムイオンバッテリー部材、化粧品ピグメント、機能性樹脂フィラー、微細顔料、セルロースナノファイバー、また、菌体、藻類の分離精製、船舶排ガス用スクラバーの排水処理等、幅広い産業分野への営業展開が期待できます。

また、「三菱ダイナフィルター」は、既に23台の採用実績があり、ナノテクノロジー分野にける分離技術への貢献度も高いと評価され、学術団体である分離技術会より2015年度「分離技術賞」（技術名称：ダイナミック・クロスフロー・セラミック膜フィルター）を受賞いたしました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,813百万円増加し、45,225百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少996百万円がありました。受取手形及び売掛金の増加1,682百万円、未収収益の増加1,181百万円等の影響により、前連結会計年度末に比べ2,050百万円増加し、29,301百万円となりました。

固定資産は、減価償却が進んだことによる有形固定資産の減少339百万円がありました。株価上昇に伴う時価のある有価証券の評価差額の増加による投資有価証券の増加1,991百万円等の影響により、前連結会計年度末に比べ1,763百万円増加し、15,924百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少4,000百万円がありました。支払手形及び買掛金の増加3,095百万円、繰延税金負債の増加535百万円、その他流動負債の増加475百万円、前受金の増加416百万円等の影響により、前連結会計年度末に比べ601百万円増加し、28,467百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る会計方針の変更による累積的影響額として利益剰余金の減少447百万円がありました。当期純利益の計上2,024百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,486百万円等の影響により、前連結会計年度末に比べ3,211百万円増加し、16,757百万円となりました。

また、資金状況につきましては、営業活動により獲得した資金は、3,230百万円となりました（前連結会計年度は1,092百万円の使用）。これは、売上債権の増加1,669百万円、たな卸資産の増加241百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上2,068百万円、仕入債務の増加3,080百万円、減価償却費の計上597百万円等により資金が増加したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度より84百万円減少し、269百万円となりました。これは、長期貸付金の回収による収入が前連結会計年度に比べ22百万円増加したこと、固定資産の取得による支出が、前連結会計年度に比べ11百万円減少したこと等の影響によるものであります。

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度より4,004百万円増加し、4,015百万円となりました。これは主として、短期借入金を4,000百万円返済したことの影響によるものであります。

以上及び現金及び現金同等物に係る換算差額等により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から996百万円減少し、7,556百万円となりました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、既受注の大型工事の売上寄与が前年度でほぼ終了したことに加え、受注の伸び悩みを反映し、34,744百万円と、前連結会計年度に比べ2.1%減少いたしました。

売上原価は、各種コスト改善に取り組んだ結果、売上原価率が前連結会計年度に比べ9.1%改善したこと等により、前連結会計年度に比べ3,821百万円減少の28,105百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、全社的に経費節減に取り組み、人件費をはじめ、見積設計費、各種賃借料、旅費及び交通費等が減少し、前連結会計年度に比べ、411百万円減少の4,947百万円となりました。

この結果、営業利益は1,691百万円（前連結会計年度は1,813百万円の損失）となりました。

セグメントの経常利益の状況は、次のとおりであります。

エンジニアリング事業では、各種プラント・装置及び官公庁を主要顧客とする下水処理装置の営業活動を、当社の強みを生かせる重点分野に焦点を絞り積極的に展開しました。重点分野である水素及びバイオガスにつきましては、国土交通省の下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）に採択されました「下水バイオガス原料による水素創エネ技術」の実証研究を、福岡市、国立大学法人九州大学及び豊田通商株式会社との共同研究体で進め、下水汚泥消化ガスから水素を製造する一連の設備を建設し、燃料電池自動車に水素を充填する水素ステーションの技術実証を行いました。

しかしながら、国内外向けプラントの大型案件の減少とこれに伴う厳しい受注競争があり、また、期待していた案件の延期等もあり、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を下回りました。

売上高につきましても、既受注の大型工事の売上寄与が前年度でほぼ終了したことに加え、受注の伸び悩みを反映し、前連結会計年度を下回りましたが、経常利益につきましては、各種コスト改善及び固定費の削減に取り組んだ結果、791百万円（前連結会計年度は2,734百万円の損失）となりました。

単体機械事業では、主力の三菱油清浄機及び各種単体機械の積極的な営業活動を展開し、受注確保に努めてまいりました。重点分野である船舶に係る海洋環境規制につきましては、今後需要が期待されるバラスト水処理装置及び排ガス洗浄システムの製品開発を前年度に引き続き推進いたしました。

この結果、主力の三菱油清浄機、各種単体機械の成約を得ることができ、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を上回りました。

一方、売上高は前連結会計年度の受注高の減少を反映し、前連結会計年度を下回りましたが、経常利益は、エンジニアリング事業同様、各種コスト改善及び固定費の削減に取り組んだ結果、前連結会計年度に比べ、30.6%増加の1,276百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は2,024百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は、設備投資を抑制し、既存設備の補修・更新を中心に実施したため、当連結会計年度の設備投資は159百万円にとどまりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地 (百万円) (面積㎡)	建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社・川崎製作所 (川崎市川崎区)	エンジニアリ ング事業 単体機械事業	本社・営業・ 設計業務用施 設及び一般化 学工業用機械 製造設備	59 (51,870)	1,707	312	120	189	2,388	380
本社営業事務所 (川崎市川崎区)	同上	営業業務用施 設	181 (363)	88	-	0	4	275	60
四日市工場 (三重県四日市市)	同上	一般化学工業 用機械製造設 備	89 (23,282)	65	26	6	14	202	15
鹿島工場 (茨城県神栖市)	同上	同上	163 (26,275)	251	59	1	26	502	29
横浜地区 (横浜市鶴見区・旭区)		厚生施設	29 (7,294)	418	0	1	6	456	-
九州地区 (北九州市八幡西区)	エンジニアリ ング事業 単体機械事業	工場用地及び 業務用施設 (注2)	541 (10,910)	264	-	1	4	811	-

(注) 1. 帳簿価額のその他は、構築物、車輛運搬具及びリース資産であり建設仮勘定を含めておりません。

2. 北九州市の工場用地及び業務用施設は、一部を(株)菱化製作所に賃貸しております。



(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地 (百万円) (面積㎡)	建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
化工機商事(株)	本社 (川崎市川崎区)	エンジニア リング事業 単体機械事 業	本社・営業 業務用施設	-	0	5	0	4	10	40
化工機商事(株)	鹿島工場 (茨城県神栖市)	エンジニア リング事業	工業用洗淨 剤製造設備 他	-	19	0	0	0	20	3
化工機プラント環境エンジニア(株)	本社 (川崎市川崎区)	同上	本社・営業・設計業 務用施設	-	2	4	11	5	23	107
(株)菱化製作所	本社 (北九州市八幡西区)	エンジニア リング事業 単体機械事 業	本社・営業・設計業 務用施設及び一般化学 工業用機械 製造設備	-	5	37	1	0	45	36

- (注) 1. 帳簿価額のその他は、構築物、車輛運搬具及びリース資産であり建設仮勘定を含めておりません。  
 2. (株)菱化製作所の土地及び建物は、提出会社より賃借しております。

(3) 在外子会社

在外子会社に主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,139,500	79,139,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	79,139,500	79,139,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和51年4月1日(注)	7,194,500	79,139,500	359	3,956	359	4,202

(注) 無償株主割当 1:0.1

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	42	127	43	4	10,270	10,519	-
所有株式数(単元)	-	18,397	2,763	17,968	1,701	4	38,123	78,956	183,500
所有株式数の割合 (%)	-	23.30	3.50	22.76	2.15	0.01	48.28	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」欄には1単元、証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2. 自己株式77,723株は、「個人その他」欄に77単元、「単元未満株式の状況」欄に723株を含めて記載して  
 おります。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	4,882	6.17
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,165	5.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	4,079	5.16
三菱化工機取引先持株会	川崎市川崎区大川町2-1	2,376	3.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,359	2.98
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,923	2.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,906	2.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,334	1.69
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,250	1.58
JXホールディングス株式会 社	東京都千代田区大手町2-6-3	1,219	1.54
計	-	25,496	32.22

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,879,000	78,879	-
単元未満株式	普通株式 183,500	-	-
発行済株式総数	79,139,500	-	-
総株主の議決権	-	78,879	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれて  
おります。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱化工機株式会社	川崎市川崎区大川町 2番1号	77,000	-	77,000	0.10
計	-	77,000	-	77,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	640	247,475
当期間における取得自己株式	25	10,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	77,723	-	77,748	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策としており、そのため長期にわたる安定的な経営基盤と内部留保の充実をはかりつつ、成果の配分を行うことを配当政策の基本としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、新製品・新技術の開発、生産設備の改善・増強など将来の事業展開に備えるための資金に充てることとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、過去2期無配を継続し、株主のみなさまには大変ご迷惑をおかけしてまいりましたが、業績が改善しましたことから、当期の期末配当金は1株につき5円として復配を実現いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	395	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	267	225	240	222	582
最低(円)	107	121	117	148	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	462	536	501	493	475	451
最低(円)	355	390	433	443	432	411

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

(平成27年6月26日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	プラント事業本 部担当	高木 紀一	昭和29年2月25日生	昭和55年4月 平成25年4月 平成26年1月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 執行役員プラント事業本部技術 統括兼プラントプロジェクト部 長 執行役員プラント事業本部長 取締役プラント事業本部長 取締役社長(プラント事業本部 担当)(現任)	1年	4
取締役	管理本部担当	高橋 泰	昭和27年6月23日生	昭和51年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 執行役員管理本部長 取締役管理本部長 取締役管理本部長兼環境事業本 部担当 取締役企画本部長兼管理本部担 当兼環境事業本部担当 取締役(管理本部担当)(現 任)	1年	15
取締役	企画本部長	新下 正彦	昭和26年6月24日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成17年3月 平成20年6月 平成24年6月 平成27年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UF J銀行)入行 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京 UFJ銀行)法務・コンプライ アンス室長 アコム(株)保証事業部長 同社常務取締役 当社常勤監査役 当社取締役企画本部長(現任)	1年	3
取締役	機械事業本部担 当	宮崎 敏男	昭和27年12月8日生	昭和48年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 執行役員生産本部長 取締役生産本部長 取締役(機械事業本部担当) 取締役機械事業本部長 取締役(機械事業本部担当) (現任)	1年	14
取締役	環境事業本部担 当	伏本 浩	昭和26年12月28日生	昭和50年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 執行役員環境事業本部長兼大阪 支社長 執行役員社長付 取締役(環境事業本部担当) (現任)	1年	5
取締役		加藤 博樹	昭和30年12月24日生	昭和54年4月 平成27年4月 平成27年6月	三菱重工業(株)入社 同社執行役員機械・設備システ ムドメイン副ドメイン長(現 任) 当社取締役(現任)	1年	-
取締役		木曾 敏浩	昭和38年4月6日生	昭和61年4月 平成25年7月 平成26年6月 平成27年4月	三菱商事(株)入社 同社インフラ事業本部エンジニ アリング事業部長 当社取締役(現任) 三菱商事(株)インフラ事業本部戦 略企画室長(現任)	1年	-
常勤監査役		加藤 豊	昭和25年3月18日生	昭和48年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 執行役員新事業本部長 執行役員社長付 常勤監査役(現任)	4年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		船山 卓三	昭和24年4月15日生	昭和49年11月 昭和59年8月 平成14年5月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年5月 平成27年6月	監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員(シニアパートナー) 新日本有限責任監査法人シニアパートナー退任 船山公認会計士事務所開設 税理士登録 当社補欠監査役 ソーラー発電ネットワーク(株)設立 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	4年	-
監査役		吉川 知宏	昭和40年10月5日生	平成5年4月 平成10年4月 平成27年6月	弁護士登録 北・木村法律事務所入所 吉川法律事務所開設 当社監査役(現任)	4年	-
				計			51

- (注) 1. 取締役 加藤 博樹及び木曾 敏浩は、社外取締役であります。  
2. 監査役 船山 卓三及び吉川 知宏は、社外監査役であります。  
3. 取締役7名は、平成27年6月26日開催の第91回定時株主総会で選任されたものであります。  
4. 監査役3名は、平成27年6月26日開催の第91回定時株主総会で選任されたものであります。  
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴等は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
早野 博史	昭和25年2月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成22年4月 管理本部副本部長 平成23年6月 常勤監査役 平成27年6月 顧問(現任)	9
宇佐美 豊	昭和33年4月28日生	昭和59年10月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和63年8月 公認会計士登録 平成17年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員(シニアパートナー) 平成18年10月 同法人代表社員辞任 平成18年11月 マネジメント・パワー・エクスチェンジ(株)代表取締役社長(現任) 平成19年1月 宇佐美公認会計士事務所開設 平成22年6月 税理士登録 宇佐美税理士事務所開設 平成23年9月 西川計測(株) 社外監査役(現任)	-

6. 当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化をはかること及び優れた人材の積極的な登用を目的として執行役員制度を導入しております。平成27年6月26日現在の執行役員は次の6名であります。

地位	氏名	担当
執行役員	田中 利一	管理本部長兼総務人事部長
執行役員	町田 憲司	プラント事業本部長
執行役員	横田 克也	プラント営業部長
執行役員	井熊 敏行	環境事業本部長
執行役員	正木 恵之	大阪支社長
執行役員	中村 正男	機械事業本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめすべてのステーク・ホルダーとの信頼関係をより強化するため、効率的な経営体制・体制を確立するとともに公正で透明性の高い経営を行うことが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、企業の社会的責任を認識し、法令遵守はもとより企業倫理に基づく行動の徹底をはかり、より信頼される企業を目指し、効率的な事業活動を推進していくこととしております。

#### (2)企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、監査役制度採用会社であります。
- ・提出日現在、当社の取締役は7名であり、うち2名が社外取締役であります。
- ・取締役会は毎月1回以上開催しております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。
- ・当社は取締役を10名以内とする旨定款で定めております。
- ・当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化及び優れた人材の積極的登用を目的として、平成22年4月から執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は6名であります。
- ・当社は、取締役及び執行役員等からなる経営会議を毎月1回以上開催しております。経営会議では、取締役会審議事項の事前審議及びその他重要事項についての審議・決定を行っており、意思決定の迅速化と業務運営の効率化をはかっております。
- ・取締役会及び経営会議には、監査役が出席し、意見表明できる体制となっております。
- ・提出日現在、当社の監査役は3名であり、うち2名が社外監査役であります。
- ・各監査役は、監査計画に従い、社内主要会議への出席、重要書類の閲覧、各部門及び子会社の調査、代表取締役及び取締役に対する業務執行についての監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われております。また、会計監査人との定期的な協議により相互連携をはかっております。監査役会は毎月1回開催しております。
- ・このように、取締役会においては社外役員の意見を経営に反映できる体制とし、監査役会においては業務の執行状況を適切に把握できる体制としております。当社は、両機関の連携により、経営に対する監督機能を十分に果たすことが可能であると判断し、現在の体制を採用しております。
- ・今後とも、取締役会、監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努める所存であります。

#### (3)社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
- ・社外取締役の加藤博樹氏は、三菱重工工業株式会社執行役員機械・設備システムドメイン副ドメイン長であります。当社は三菱重工工業株式会社と資本関係及び取引関係がありますが、その額は僅少であり、また、同氏は当社との間には特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した社外取締役であり、当社の経営陣から独立した客観的な立場から経営監視機能を発揮頂けるものと考えております。当社は、同氏に三菱重工工業株式会社での勤務経験に基づく豊富な知識・経験を取締役会等を通じて当社の経営に反映して頂くため社外取締役に選任しております。
- ・社外取締役の木曾敏浩氏は、三菱商事株式会社インフラ事業本部戦略企画室長であります。三菱商事株式会社は当社の主要な取引先であり、また、資本関係がありますが、同氏は当社との間には特別の利害関係はなく、当社の経営陣から独立した客観的な立場から経営監視機能を発揮頂けるものと考えております。当社は、同氏に三菱商事株式会社での勤務経験に基づく豊富な知識・経験を取締役会等を通じて当社の経営に反映して頂くため社外取締役に選任しております。
- ・社外監査役の船山卓三氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身であります。当社が同法人に対して支払っている報酬は通常の監査報酬であり、当社と同法人の間には特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えております。また、同氏が代表取締役であるソーラー発電ネットワーク株式会社と当社との間にも特別の利害関係はありません。当社は、同氏に財務及び会計に関する豊富な知見を当社の監査に反映して頂くため社外監査役に選任しております。
- ・社外監査役の吉川知宏氏は弁護士としての長年の経験と専門知識を有しております。当社は同氏との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えております。当社は同氏に法律知識に基づいた豊富な知見を当社の監査に反映して頂くため社外監査役に選任しております。
- ・当社と上記の社外取締役2名及び社外監査役2名との間には、特段の人的、資本的関係はありません。
- ・監査役（社外監査役を含む。）及び監査役会は、代表取締役、会計監査人等と定期的に意見交換をする会合を持ち、意見及び情報の交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の報告を求めるものとしております。また、内部監査室は監査役との情報交換を含め連携を密にすることとしております。



- ・当社は、社外取締役2名及び監査役3名と会社法第423第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。
- ・当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、経歴等に基づく豊富な知識・経験を、経営監視機能の発揮や助言を通じて当社の経営に反映して頂けることを重要視しております。

(4)内部統制システムの整備の状況等

- ・後記の内部統制チーム6名及び内部監査室19名（他部門との兼務を含む）が、当社グループの内部統制システムの構築運営状況のモニタリング、個々の業務活動の適正化の調査並びに各部門内のチェックの有効性を確認することにより内部監査を実施しております。
- ・また、業務決裁の基準及び手続を規定した業務決裁基本規程を制定し、決裁基準を遵守することとしております。なお、グループ会社については、関係会社管理規程を制定し、運用しております。
- ・会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	田村 保広	新日本有限責任監査法人	-
	矢田堀 浩明		-
	阿部 正典		-

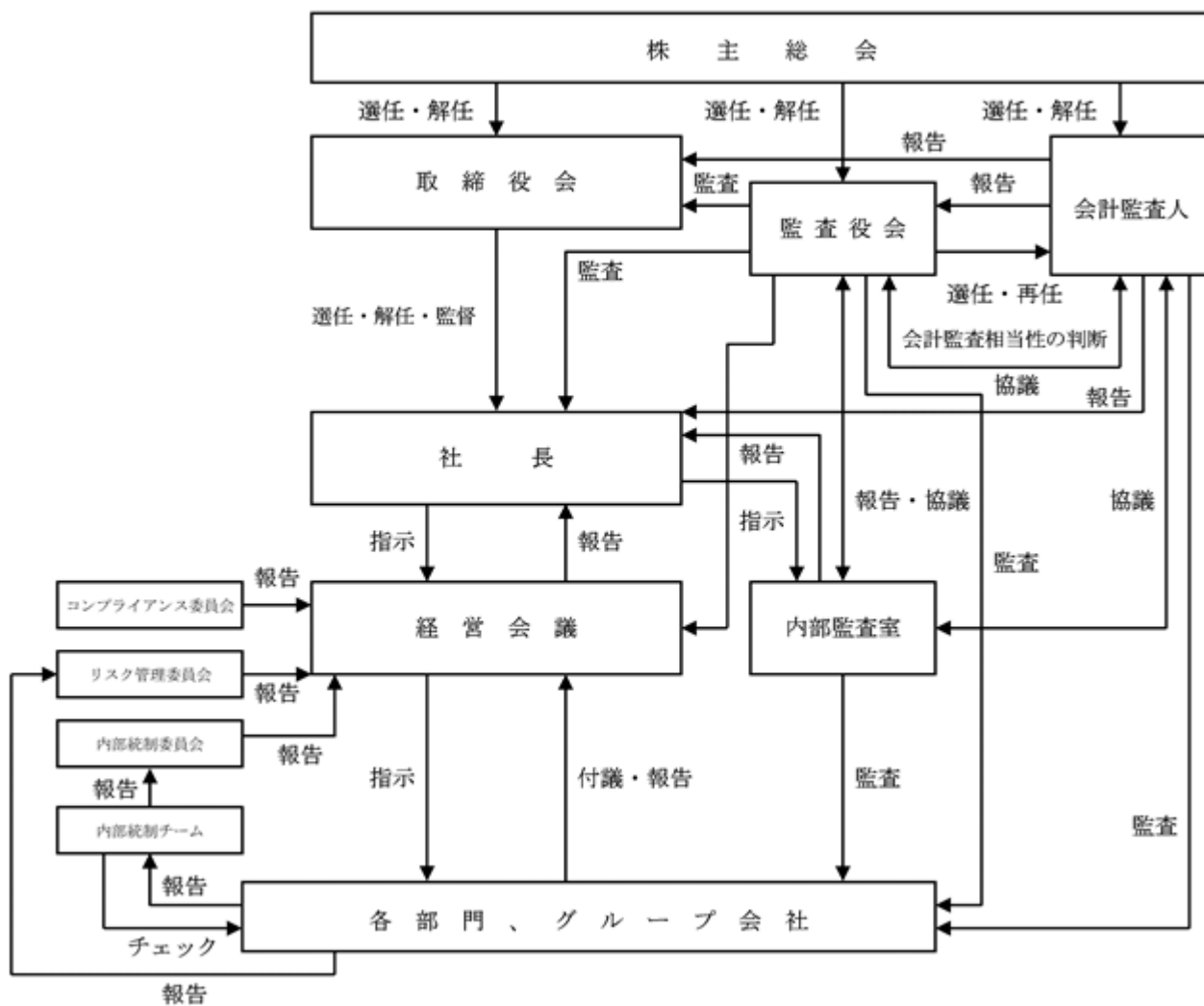
また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士9名、その他（公認会計士試験合格者、システム監査担当者）12名であります。

- ・顧問弁護士は、法律上の判断が必要な場合に、随時相談・確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

(5)リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、コンプライアンス重視の経営体制確立が、重要な課題と位置付け、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンス施策の企画・立案・実施・見直しをはかっております。
- ・また、「三菱化工機グループ行動憲章」及び「三菱化工機グループコンプライアンス行動基準」を制定し、当社グループ全体の全役員及び全従業員がコンプライアンス研修を受講し、その周知徹底をはかっております。
- ・当社は、取締役会の補佐機能として、内部統制委員会を、また、その下部組織として内部統制チームを設置しております。これらの委員会・チーム及び内部監査室が、当社グループ全体の内部統制システムの構築運営状況のモニタリング、個々の業務活動の適正性の調査並びに各部門内のチェックの有効性を確認しております。
- ・当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの構築に関する基本方針）について決議し、この方針に基づいてシステムを構築し、一層の内部統制の充実・強化をはかることとしております。
- ・当社は個人情報保護法の遵守徹底のため、個人情報保護方針(プライバシー・ポリシー)を制定しております。
- ・また、内部統制システムの構築に併せて、情報セキュリティ管理規程を制定しております。
- ・さらに、グループの事業を取り巻く様々なリスクの防止及び会社損失の最小化をはかるため、リスク管理委員会を設置し、リスクの分析やリスクに関する情報の一元管理を行い、リスク管理体制の確立をはかっております。

内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制



(6) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労引 当金の当事業年 度増加額	
取締役 (社外取締役を除く。)	78	66	-	12	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14	12	-	1	1
社外役員	24	21	-	2	5

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(7)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 9,976百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	715,000	1,369	事業上の目的
キリンホールディングス(株)	621,264	888	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,131,070	641	同上
(株)横浜銀行	1,131,663	582	同上
東京瓦斯(株)	1,055,400	553	同上
静岡瓦斯(株)	776,500	489	同上
西華産業(株)	1,252,000	315	同上
三菱重工業(株)	500,000	298	同上
三菱倉庫(株)	196,875	282	同上
東邦瓦斯(株)	468,429	263	同上
JXホールディングス(株)	495,980	246	同上
東海カーボン(株)	703,500	246	同上
(株)三菱総合研究所	113,650	236	同上
(株)ニコン	127,388	211	同上
東京産業(株)	480,173	193	同上
旭硝子(株)	258,768	154	同上
三菱地所(株)	54,075	132	同上
(株)東京海上ホールディングス	41,435	128	同上
(株)常陽銀行	237,937	122	同上
日本郵船(株)	366,058	109	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	221,131	94	同上
北海道瓦斯(株)	318,693	90	同上
エーザイ(株)	20,250	81	同上
三菱瓦斯化学(株)	87,767	51	同上
三菱自動車工業(株)	40,000	43	同上

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	715,000	1,730	事業上の目的
キリンホールディングス(株)	621,264	979	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,131,070	841	同上
東京瓦斯(株)	1,055,400	798	同上
(株)横浜銀行	1,131,663	796	同上
静岡瓦斯(株)	776,500	618	同上
西華産業(株)	1,252,000	410	同上
三菱倉庫(株)	196,875	369	同上
三菱重工業(株)	500,000	331	同上
東邦瓦斯(株)	468,429	328	同上
(株)三菱総合研究所	113,650	311	同上
東京産業(株)	480,173	242	同上
東海カーボン(株)	703,500	237	同上
JXホールディングス(株)	495,980	229	同上
(株)ニコン	127,388	205	同上
旭硝子(株)	258,768	203	同上
(株)東京海上ホールディングス	41,435	188	同上
エーザイ(株)	20,250	172	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	221,131	154	同上
三菱地所(株)	54,075	150	同上
(株)常陽銀行	237,937	147	同上
日本郵船(株)	366,058	126	同上
北海道瓦斯(株)	318,693	90	同上
三菱瓦斯化学(株)	87,767	51	同上
(株)百十四銀行	110,498	43	同上
三菱自動車工業(株)	40,000	43	同上

(8)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9)取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己の株式を取得することを可能にするためであります。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58	-	58	0
連結子会社	-	-	-	-
計	58	-	58	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMKK Asia Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、0百万円の監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMKK Asia Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、0百万円の監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては「海外税務当局証明業務」があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する刊行物により、情報を収集しております。また、監査法人主催の研修に参加する等の取組を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,554	7,557
受取手形及び売掛金	14,201	15,884
製品	695	751
仕掛品	1,689	1,757
材料貯蔵品	714	833
未収収益	608	1,790
繰延税金資産	308	378
その他	481	350
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	27,250	29,301
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,296	3,080
機械装置及び運搬具（純額）	562	451
土地	1,124	1,124
その他（純額）	246	233
有形固定資産合計	5,230	4,890
無形固定資産	324	416
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,384,420	2,310,412
繰延税金資産	11	95
その他	181	116
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	8,606	10,616
<b>固定資産合計</b>	14,161	15,924
<b>資産合計</b>	<b>41,411</b>	<b>45,225</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,612	10,708
短期借入金	2,800	2,400
1年内返済予定の長期借入金	-	2,527
未払法人税等	22	153
前受金	332	749
賞与引当金	382	547
役員賞与引当金	-	6
完成工事補償引当金	331	119
受注工事損失引当金	-	1
その他	848	1,324
流動負債合計	17,529	18,137
固定負債		
長期借入金	2,1727	2,1,200
繰延税金負債	1,083	1,618
役員退職慰労引当金	254	213
P C B 処理引当金	20	17
退職給付に係る負債	7,089	7,123
その他	163	158
固定負債合計	10,336	10,330
負債合計	27,866	28,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	5,096	6,673
自己株式	17	17
株主資本合計	13,239	14,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,522	4,009
為替換算調整勘定	144	303
退職給付に係る調整累計額	2,072	1,763
その他の包括利益累計額合計	306	1,941
純資産合計	13,545	16,757
負債純資産合計	41,411	45,225



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,472	34,744
売上原価	4 31,926	2, 4 28,105
売上総利益	3,545	6,639
販売費及び一般管理費		
販売手数料	218	218
見積設計費	1,064	935
広告宣伝費	32	46
貸倒損失	-	0
役員報酬	227	219
従業員給料及び手当	1,475	1,347
賞与引当金繰入額	142	155
役員賞与引当金繰入額	-	6
退職給付費用	230	192
役員退職慰労引当金繰入額	48	42
旅費及び交通費	222	218
賃借料	141	102
減価償却費	185	136
研究開発費	185	155
その他	1,182	1,169
販売費及び一般管理費合計	1 5,359	1 4,947
営業利益又は営業損失( )	1,813	1,691
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	218	240
為替差益	-	254
その他	47	57
営業外収益合計	269	555
営業外費用		
支払利息	109	111
支払手数料	28	31
その他	75	35
営業外費用合計	213	179
経常利益又は経常損失( )	1,756	2,068
特別損失		
特別退職金	74	-
減損損失	3 66	-
特別損失合計	140	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,897	2,068
法人税、住民税及び事業税	29	161
法人税等調整額	1,791	117
法人税等合計	1,821	43
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	3,718	2,024
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	3,718	2,024

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	3,718	2,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	1,486
為替換算調整勘定	77	159
退職給付に係る調整額	-	308
その他の包括利益合計	125	1,635
包括利益	3,593	3,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,593	3,659
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956	4,202	8,815	17	16,958
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,956	4,202	8,815	17	16,958
当期変動額					
当期純損失（ ）			3,718		3,718
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,718	0	3,718
当期末残高	3,956	4,202	5,096	17	13,239

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,475	221	-	2,253	19,211
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,475	221	-	2,253	19,211
当期変動額					
当期純損失（ ）					3,718
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	77	2,072	1,947	1,947
当期変動額合計	47	77	2,072	1,947	5,666
当期末残高	2,522	144	2,072	306	13,545

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956	4,202	5,096	17	13,239
会計方針の変更による累積的影響額			447		447
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,956	4,202	4,649	17	12,791
当期変動額					
当期純利益			2,024		2,024
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,024	0	2,024
当期末残高	3,956	4,202	6,673	17	14,815

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,522	144	2,072	306	13,545
会計方針の変更による累積的影響額					447
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,522	144	2,072	306	13,098
当期変動額					
当期純利益					2,024
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,486	159	308	1,635	1,635
当期変動額合計	1,486	159	308	1,635	3,659
当期末残高	4,009	303	1,763	1,941	16,757

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,897	2,068
減価償却費	727	597
貸倒引当金の増減額( は減少)	47	1
賞与引当金の増減額( は減少)	45	165
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	6
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	203	212
受注工事損失引当金の増減額( は減少)	521	1
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,050	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5	40
P C B 処理引当金の増減額( は減少)	7	3
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	5,016	105
受取利息及び受取配当金	221	243
支払利息	109	111
特別退職金	74	-
減損損失	66	-
為替差損益( は益)	6	252
売上債権の増減額( は増加)	4,226	1,669
たな卸資産の増減額( は増加)	266	241
前渡金の増減額( は増加)	115	88
仕入債務の増減額( は減少)	2,472	3,080
前受金の増減額( は減少)	1,196	409
その他	459	600
小計	1,103	3,160
利息及び配当金の受取額	221	243
利息の支払額	109	111
特別退職金の支払額	74	-
法人税等の支払額	27	61
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,092</b>	<b>3,230</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	359	348
投資有価証券の取得による支出	6	6
長期貸付けによる支出	3	-
長期貸付金の回収による収入	5	27
その他	9	57
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>354</b>	<b>269</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	4,000
リース債務の返済による支出	10	15
自己株式の取得による支出	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10</b>	<b>4,015</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	57
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,274	996
現金及び現金同等物の期首残高	9,827	8,553
現金及び現金同等物の期末残高	8,553	7,556

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

化工機プラント環境エンジニア(株)

(株)菱化製作所

化工機商事(株)

MKK Asia Co., Ltd.

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社

MKK EUROPE B.V. (オランダ)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMKK Asia Co., Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

製品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

- 無形固定資産  
定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
- 八．リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

- イ．貸倒引当金  
売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
- 八．役員賞与引当金  
役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 二．完成工事補償引当金  
売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去2年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。
- ホ．受注工事損失引当金  
工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- へ．役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ト．PCB処理引当金  
PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

- イ．退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）
- その他の工事  
工事完成基準

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 ..... 輸出入取引

金利スワップ ..... 借入金の利息

ハ.ヘッジ方針

デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が447百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の 1株当たり純資産額、 1株当たり当期純利益金額はそれぞれ5.86円、0.21円減少しております。

( 未適用の会計基準等 )

該当事項はありません。

( 表示方法の変更 )

( 連結貸借対照表 )

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,090百万円は、「未収収益」608百万円、「その他」481百万円として組替えております。

( 連結損益計算書 )

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産処分損」に表示していた35百万円は、「その他」として組替えております。

( 連結キャッシュ・フロー計算書 )

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 452百万円は、「為替差損益」6百万円、「その他」 459百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,232百万円	10,498百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	6,041百万円	7,581百万円

上記の投資有価証券に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	4,070百万円	1,710百万円

(2) 担保に供している有形固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	721百万円	688百万円
機械装置及び運搬具	44	36
土地	126	126
その他	0	0
計	891	851

上記の有形固定資産に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,020百万円	1,020百万円
1年内返済予定の長期借入金	-百万円	527百万円
長期借入金	727百万円	200百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金)	214百万円	214百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	8,000	4,000
差引額	2,000	6,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
185百万円	155百万円

2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
- 百万円	1百万円

3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市	エンジニアリング事業	無形固定資産(ソフトウェアその他)、機械装置及び運搬具等

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、当社は、エンジニアリング事業の収益性が著しく低下していることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の測定における資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスとなったため、回収可能価額は備忘価額としております。

減損損失の内訳は、無形固定資産(ソフトウェアその他)45百万円、機械装置及び運搬具15百万円、建物及び構築物3百万円、その他1百万円であります。

4 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
207百万円	26百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	45百万円	1,984百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	45	1,984
税効果額	1	498
その他有価証券評価差額金	47	1,486
為替換算調整勘定：		
当期発生額	77	159
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	61
組替調整額	-	369
税効果調整前	-	308
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	308
その他の包括利益合計	125	1,635

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	79,139	-	-	79,139
合計	79,139	-	-	79,139
自己株式				
普通株式(注)	76	0	-	77
合計	76	0	-	77

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	79,139	-	-	79,139
合計	79,139	-	-	79,139
自己株式				
普通株式(注)	77	0	-	77
合計	77	0	-	77

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,554百万円	7,557百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1	1
現金及び現金同等物	8,553	7,556

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として複合機及び社有車であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、短期的な預金にて運用することとし、資金調達につきましては、銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、金利及び為替変動リスクの回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

外貨建ての営業債権債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、短期借入金については、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

上記の営業債務や借入金は流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、個別案件ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理に関する社内規程に基づき、新規取引開始時及び継続的取引について、取引先の与信審査を行うことで信用リスクに備えております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を行っております。また、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化をはかるため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,554	8,554	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,201	14,201	-
(3) 投資有価証券	8,178	8,178	-
資産計	30,933	30,933	-
(4) 支払手形及び買掛金	7,612	7,612	-
(5) 短期借入金	8,000	8,000	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	-	-	-
(7) 長期借入金	1,727	1,728	1
負債計	17,339	17,341	1
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,557	7,557	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,884	15,884	-
(3) 投資有価証券	10,169	10,169	-
資産計	33,611	33,611	-
(4) 支払手形及び買掛金	10,708	10,708	-
(5) 短期借入金	4,000	4,000	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	527	526	0
(7) 長期借入金	1,200	1,204	4
負債計	16,435	16,439	3
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは通常1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは通常1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入は、金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	242	242

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	527	200	1,000	-	-
合計	8,000	527	200	1,000	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,000	-	-	-	-	-
長期借入金	527	200	1,000	-	-	-
合計	4,527	200	1,000	-	-	-



(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,923	3,984	3,938
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	254	314	60
合計		8,178	4,299	3,878

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額28百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,935	4,067	5,868
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	234	239	4
合計		10,169	4,306	5,863

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額28百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)は、加入期間に基づいて、一時金または年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,980百万円	11,764百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	447
会計方針の変更を反映した期首残高	11,980	12,211
勤務費用	368	384
利息費用	172	137
数理計算上の差異の発生額	108	381
退職給付の支払額	864	774
退職給付債務の期末残高	11,764	12,340

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	4,357百万円	4,675百万円
期待運用収益	152	163
数理計算上の差異の発生額	119	320
事業主からの拠出額	578	576
退職給付の支払額	532	517
年金資産の期末残高	4,675	5,217

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,494百万円	8,847百万円
年金資産	4,675	5,217
	3,818	3,629
非積立型制度の退職給付債務	3,270	3,493
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,089	7,123
退職給付に係る負債	7,089	7,123
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,089	7,123

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	368百万円	384百万円
利息費用	172	137
期待運用収益	152	163
数理計算上の差異の費用処理額	581	369
過去勤務費用の費用処理額	93	-
確定給付制度に係る退職給付費用	876	728

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	308百万円
合計	-	308

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,072百万円	1,763百万円
合計	2,072	1,763

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
債券	31.2%	33.5%
株式	34.2	34.5
一般勘定	31.9	29.3
現金及び預金	2.7	2.7
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.1% ~ 1.2%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%
予想昇給率	7.7%	7.7%
一時金選択率	27.0%	27.0%

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	136百万円	182百万円
たな卸資産評価損	103	104
繰越欠損金	1,141	92
完成工事補償引当金	117	39
賞与未払社会保険料	21	29
その他	19	34
評価性引当額	1,233	105
計	308	378
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	2,533	1,783
繰越欠損金	-	468
役員退職慰労引当金	91	71
資産除去債務	42	39
投資有価証券評価損	42	38
ゴルフ会員権評価損	52	32
減損損失	23	11
その他	31	26
評価性引当額	2,522	2,130
計	294	341
繰延税金負債と相殺	283	246
合計	11	95
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,355	1,853
その他	10	10
計	1,366	1,864
繰延税金資産と相殺	283	246
合計	1,083	1,618
繰延税金資産の純額	763	1,144

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成26年3月31日)

税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2
住民税均等割	1.0
税額控除	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4
評価性引当額の増減額	9.1
繰越欠損金の控除	25.9
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は49百万円減少し、法人税等調整額が49百万円、その他有価証券評価差額金が190百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は22百万円減少し、法人税等調整額は22百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

大気汚染防止法、建築基準法等に基づく川崎製作所・四日市工場・鹿島工場における事務所及び工場のアスベストの処理に伴う費用、土壌汚染対策法に基づく四日市工場・鹿島工場・菱化製作所における工場撤去時の土壌調査費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を各資産の取得から耐用年数までと見積り、割引率は0.7%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	118百万円	118百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	118	119

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「エンジニアリング事業」と「単体機械事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントは、製品別の事業セグメントからなり、同種の製品を扱う事業セグメントを集約しております。

「エンジニアリング事業」は、都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置等の製品を取扱っております。

「単体機械事業」は、油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、攪拌機等の製品を取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	23,199	12,273	35,472
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	23,199	12,273	35,472
セグメント利益(は損失) (経常利益(は損失))	2,734	977	1,756
セグメント資産	11,004	13,145	24,149
その他の項目			
減価償却費	216	510	727
受取利息	2	1	3
支払利息	70	39	109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129	215	345

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
（1）外部顧客に対する売上高	22,812	11,931	34,744
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	22,812	11,931	34,744
セグメント利益（経常利益）	791	1,276	2,068
セグメント資産	14,604	12,268	26,873
その他の項目			
減価償却費	155	441	597
受取利息	1	1	2
支払利息	69	42	111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227	126	354

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,149	26,873
全社資産（注）	17,262	18,352
連結財務諸表の資産合計	41,411	45,225

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	23,199	12,273	35,472

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
28,463	6,766	242	35,472

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	22,812	11,931	34,744

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
33,196	1,252	296	34,744

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
減損損失	66	-	66

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	171.33円	211.96円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	47.04円	25.60円

- （注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2．前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	13,545	16,757
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	13,545	16,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	79,062	79,061

- 4．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ） （百万円）	3,718	2,024
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額（ ）（百万円）	3,718	2,024
期中平均株式数（千株）	79,062	79,061

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,000	4,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	527	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,727	1,200	1.2	平成28年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,727	5,727	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200	1,000	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,051	13,449	20,949	34,744
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四 半期純損失金額 ( )(百万円)	139	291	766	2,068
四半期(当期)純利 益金額又は四半期純 損失金額( )(百 万円)	98	201	570	2,024
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額( ) (円)	1.25	2.54	7.21	25.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( )(円)	1.25	3.79	4.67	18.39

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,677	6,227
受取手形	1,685	1,355
売掛金	10,192	11,746
製品	695	751
仕掛品	1,350	1,508
材料及び貯蔵品	603	758
前渡金	172	80
前払費用	29	25
未収収益	607	1,788
繰延税金資産	243	312
短期貸付金	130	-
その他	32	30
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	22,417	24,584
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,025	2,841
構築物	237	208
機械及び装置	495	399
車両運搬具	5	2
工具、器具及び備品	123	133
土地	1,124	1,124
リース資産	45	38
建設仮勘定	49	27
有形固定資産合計	5,108	4,776
<b>無形固定資産</b>		
技術使用权その他	271	361
無形固定資産合計	271	361
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,041	10,001
関係会社株式	328	328
関係会社出資金	100	100
長期貸付金	18	11
関係会社長期貸付金	1,358	1,469
その他	53	50
貸倒引当金	824	1,073
投資その他の資産合計	9,076	10,888
<b>固定資産合計</b>	14,455	16,026
<b>資産合計</b>	36,873	40,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	801	1,648
買掛金	4,332	6,837
短期借入金	1 8,000	1 4,527
未払金	523	648
未払費用	110	142
未払法人税等	14	136
前受金	331	673
賞与引当金	261	424
工事補償引当金	331	119
その他	71	320
流動負債合計	2 14,778	2 15,476
固定負債		
長期借入金	1 1,727	1 1,200
役員退職慰労引当金	142	139
P C B 処理引当金	20	17
退職給付引当金	4,707	5,008
繰延税金負債	1,076	1,609
資産除去債務	118	119
その他	38	31
固定負債合計	7,830	8,124
負債合計	22,608	23,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金		
資本準備金	4,202	4,202
資本剰余金合計	4,202	4,202
利益剰余金		
利益準備金	840	840
その他利益剰余金		
研究開発基金	500	500
別途積立金	2,049	2,049
繰越利益剰余金	250	1,528
利益剰余金合計	3,639	4,918
自己株式	17	17
株主資本合計	11,782	13,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,482	3,949
評価・換算差額等合計	2,482	3,949
純資産合計	14,264	17,009
負債純資産合計	36,873	40,610

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 26,025	1 27,962
売上原価	1 23,726	1 22,472
売上総利益	2,299	5,490
販売費及び一般管理費	2 4,153	2 3,794
営業利益又は営業損失( )	1,854	1,695
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	241	258
その他	31	131
営業外収益合計	272	390
営業外費用		
支払利息	109	111
貸倒引当金繰入額	63	111
その他	92	60
営業外費用合計	265	283
経常利益又は経常損失( )	1,847	1,802
特別損失		
減損損失	66	-
特別退職金	64	-
特別損失合計	130	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,978	1,802
法人税、住民税及び事業税	18	135
法人税等調整額	1,766	25
法人税等合計	1,784	109
当期純利益又は当期純損失( )	3,763	1,692

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				研究開発基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,956	4,202	840	500	2,049	4,013	7,403	17	15,545	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,956	4,202	840	500	2,049	4,013	7,403	17	15,545	
当期変動額										
当期純損失（ ）						3,763	3,763		3,763	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,763	3,763	0	3,763	
当期末残高	3,956	4,202	840	500	2,049	250	3,639	17	11,782	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,453	17,998
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,453	17,998
当期変動額		
当期純損失（ ）		3,763
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	28
当期変動額合計	28	3,734
当期末残高	2,482	14,264

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				研究開発基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,956	4,202	840	500	2,049	250	3,639	17	11,782	
会計方針の変更による累積的影響額						414	414		414	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,956	4,202	840	500	2,049	164	3,225	17	11,367	
当期変動額										
当期純利益						1,692	1,692		1,692	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,692	1,692	0	1,692	
当期末残高	3,956	4,202	840	500	2,049	1,528	4,918	17	13,060	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,482	14,264
会計方針の変更による累積的影響額		414
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,482	13,849
当期変動額		
当期純利益		1,692
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,467	1,467
当期変動額合計	1,467	3,159
当期末残高	3,949	17,009



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの.....総平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

製品、材料及び貯蔵品...移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

(2) 無形固定資産

定額法、なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 工事補償引当金

売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去2年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10~13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が414百万円増加し、繰越利益剰余金が同額減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ5.42円、0.18円減少しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

4. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約.....輸出入取引

金利スワップ.....借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は金額的重要性が増したため当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた640百万円は、「未収収益」607百万円、「その他」32百万円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた156百万円は「貸倒引当金繰入額」63百万円、「その他」92百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	6,041百万円	7,581百万円

上記の投資有価証券に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	4,070百万円	1,710百万円

(2) 担保に供している有形固定資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	698百万円	667百万円
構築物	23	20
機械及び装置	44	36
工具、器具及び備品	0	0
土地	126	126
計	891	851

上記の有形固定資産に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,020百万円	1,547百万円
長期借入金	727	200

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	464百万円	462百万円
短期金銭債務	297	267

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	8,000	4,000
差引額	2,000	6,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	912百万円	810百万円
仕入高	1,261	1,407
営業取引以外の取引による取引高	143	120

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
見積設計費	847百万円	695百万円
給料及び手当	1,144	987
賞与引当金繰入額	87	120
退職給付費用	194	156
役員退職慰労引当金繰入額	17	16
減価償却費	167	126

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式325百万円、関連会社株式3百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式325百万円、関連会社株式3百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	92百万円	140百万円
たな卸資産評価損	99	102
繰越欠損金	821	83
工事補償引当金	117	39
その他	28	49
評価性引当額	915	102
計	243	312
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,674	1,653
貸倒引当金繰入額	293	354
繰越欠損金	-	172
役員退職慰労引当金	50	45
資産除去債務	42	39
投資有価証券評価損	42	38
ゴルフ会員権評価損	48	28
減損損失	23	11
その他	22	17
評価性引当額	1,939	2,147
繰延税金負債と相殺	258	214
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,332	1,821
その他	2	1
繰延税金資産と相殺	258	214
計	1,076	1,609
繰延税金資産の純額	832	1,296

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成26年3月31日）

税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5
住民税均等割	0.9
税額控除	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3
評価性引当額の増減額	1.7
繰越欠損金の控除	29.1
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は40百万円減少し、法人税等調整額が40百万円、その他有価証券評価差額金が188百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は20百万円減少し、法人税等調整額は20百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	3,025	18	0	202	2,841	3,828	6,670
	構築物	237	1	-	31	208	549	758
	機械及び装置	495	34	0	130	399	3,940	4,340
	車両運搬具	5	-	-	2	2	56	59
	工具、器具及び備品	123	71	0	61	133	1,563	1,696
	土地	1,124	-	-	-	1,124	-	1,124
	リース資産	45	3	-	9	38	57	96
	建設仮勘定	49	108	130	-	27	-	27
	有形固定資産計	5,108	239	131	439	4,776	9,996	14,773
無形固定資産	無形固定資産							
	技術使用権	9	159	-	10	158	-	-
	ソフトウェア	251	40	-	99	192	-	-
	電話加入権	10	-	-	-	10	-	-
	無形固定資産計	271	199	-	109	361	-	-

(注) 当期増減額の内容は、以下のとおりであります。

1. 技術使用権の増加の主要なものは、水素関連技術使用権157百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	827	248	-	1	1,075
賞与引当金	261	424	261	-	424
工事補償引当金	331	119	331	-	119
役員退職慰労引当金	142	16	20	-	139
P C B 処理引当金	20	-	3	-	17

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち1百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kakoki.co.jp">http://www.kakoki.co.jp</a> (但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第90期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第91期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出

（第91期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱化工機株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三菱化工機株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化工機株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。